

令和 6 年度決算の概要

令和 6 年度の各会計の決算が令和 7 年 9 月に開催された中間市議会で認定されました。

みなさんから納めていただいた市民税などの税金や地方交付税などの収入で、魅力あるまちづくりに向けて事業を実施いたしました。

一般会計決算では、歳入総額は 197 億 8,502 万円、歳出総額は 186 億 3,178 万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 11 億 5,324 万円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源である 1 億 4,508 万円を差し引いた実質収支は 10 億 816 万円の黒字となっています。

○ 各会計別決算の状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	197 億 8,502 万円	186 億 3,178 万円	11 億 5,324 万円	10 億 816 万円	1 億 904 万円
特別会計国民健康保険事業	45 億 5,926 万円	51 億 3,016 万円	△5 億 7,090 万円	△5 億 7,090 万円	8,976 万円
住宅新築資金等特別会計	79 万円	3 億 1,871 万円	△3 億 1,792 万円	△3 億 1,792 万円	66 万円
地域下水道事業特別会計	6,844 万円	6,844 万円	0 万円	0 万円	△119 万円
公共用地先行取得特別会計	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	53 億 4,121 万円	50 億 6,114 万円	2 億 8,007 万円	2 億 8,007 万円	△7,875 万円
保険事業勘定	52 億 9,496 万円	50 億 3,034 万円	2 億 6,462 万円	2 億 6,462 万円	△7,925 万円
サービス事業勘定	4,625 万円	3080 万円	1,545 万円	1,545 万円	50 万円
後期高齢者医療特別会計	9 億 6,890 万円	9 億 4,669 万円	2,221 万円	2,221 万円	329 万円
合計（縦計）	307 億 2,362 万円	301 億 5,692 万円	5 億 6,670 万円	4 億 2,162 万円	1 億 2,281 万円

※単年度収支とは、前年度以前の収支の累計を加味しない本年度のみの収支を示す値です。

（本年度実質収支－前年度実質収支）

※各項目の数値は、合計等を一致させるため、端数を調整している場合があります（以下、同様）。

○ 一般会計の状況

・ 歳入の状況

市税	41 億 357 万円	20.7%	自主財源 61 億 9076 万円 (31.2%) 依存財源 135 億 9,426 万円 (68.8%)
繰越金	9 億 1,288 万円	4.6%	
諸収入	5 億 1,920 万円	2.6%	
寄附金	2 億 5,611 万円	1.3%	
使用料及び手数料	1 億 8,421 万円	0.9%	
繰入金	1 億 7,223 万円	0.9%	
財産収入	1,389 万円	0.1%	
分担金及び負担金	2,867 万円	0.1%	
地方交付税	56 億 7,646 万円	28.7%	
国庫支出金	47 億 238 万円	23.8%	
県支出金	14 億 5,780 万円	7.4%	
地方消費税交付金	9 億 5,224 万円	4.8%	
市債	3 億 3,102 万円	1.7%	
地方譲与税	1 億 1,614 万円	0.6%	
その他依存財源	3 億 5,822 万円	1.8%	
歳入総額	197 億 8,502 万円	100.0%	

・ 市税収入の状況

個人市民税	13 億 9,976 万円	34.1%
法人市民税	1 億 8,127 万円	4.4%
固定資産税(土地)	4 億 8,101 万円	11.7%
固定資産税(家屋)	8 億 3,675 万円	20.4%
固定資産税(償却資産)	3 億 5,240 万円	8.6%
固定資産税(交付金)	5,396 万円	1.3%
軽自動車税	1 億 3,402 万円	3.3%
たばこ税	3 億 5,852 万円	8.7%
都市計画税(土地)	1 億 3,765 万円	3.4%
都市計画税(家屋)	1 億 6,823 万円	4.1%
市税総額(縦計)	41 億 357 万円	100.0%

・ 歳出の状況

福祉サービスの提供など	民生費	94 億 8,269 万円	50.9%
窓口サービスなど行政の運営	総務費	34 億 2,546 万円	18.4%
道路や公園の整備に	土木費	14 億 75 万円	7.5%
借入金の返済に	公債費	11 億 7,407 万円	6.3%
学校や体育施設の充実に	教育費	11 億 223 万円	5.9%
保健医療やごみ処理など	衛生費	10 億 3,988 万円	5.6%
消防防災対策に	消防費	5 億 5,439 万円	3.0%
地域経済の振興に	商工費	1 億 9,656 万円	1.0%
市議会の運営に	議会費	1 億 6,867 万円	0.9%
農業の振興に	農林水産業費	8,592 万円	0.5%
雇用対策に	労働費	116 万円	0.0%
災害の復旧に	災害復旧費	0 万円	0.0%
予備費	予備費	0 万円	0.0%
歳出総額		186 億 3,178 万円	100.0%

○ 積立金及び地方債現在高（普通会計）

	令和6年度末	住民1人当たり
積立金	84 億 9,370 万円	約 21.9 万円
地方債	94 億 20 万円	約 24.2 万円

令和 7 年3月末住民基本台帳人口:38,829 人

○ 健全化判断比率

単位: %

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.2	—
(—)	(—)	(4.0)	(—)
【13.33】	【18.33】	【25.0】	【350.0】

※()は前年度数値、【 】は早期健全化基準です。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は将来負担額に対し充当可能財源額が上回ったため、「—」と表記しています。

○ 資金不足比率

単位: %

公営企業会計の名称	水道事業会計	公共下水道事業会計
資金不足比率	不足額なし	不足額なし
【20.0】	(不足額なし)	(不足額なし)

※()は前年度数値、【 】は経営健全化基準です。

○ 令和6年度の主な事業の紹介

令和6年度中に実施した事業のうち、市民生活や地域経済に関連した事業を中心にご紹介いたします。

■中間市地域活性化イベント事業

決算額 550 万円

ふるさとなかま遠賀かわまちづくり事業において策定した「かわまちづくり計画」に基づき、飲食ブース等の出店やステージイベント、花火の打ち上げを行った「なかま春祭り」を実施し、新たな賑わいの場を創出するとともに官民連携による地域活性化利活用の成果もあげることができました。

■シティプロモーション事業（動画制作・配信）

決算額 676 万円

本市の知名度向上及び活性化を図るとともに、交流人口及び関係人口の増加につなげることを目的として、本市のPR大使である俳優の大野いとさんや、SNS上で高い発信力をもつインフルエンサーに市内の観光地・飲食店を広く紹介していただいた動画を制作・配信することで、多くの方々に本市の魅力を発信しました。

■子ども医療費の助成事業

決算額 1 億 3,519 万円

子どもの医療費の不安を解消するため、出生から18歳になる年度末までの子どもの通院、入院、調剤に係る費用を助成し、子ども医療の充実を図りながらその健康と福祉の増進に寄与しました。また、令和5年10月から開始した、対象者を中学生から18歳になる年度末までとする拡充を継続し、県の基準を上回る助成を行いました。

■こども家庭センター整備工事

決算額 1,494 万円

こども家庭センターの開設に伴い、妊娠期から子育て期の様々な悩みやニーズに対応する総合相談窓口としての機能を果たすために、妊娠期や乳幼児が安全かつ安心して利用できるよう、授乳室や相談室の整備、トイレの改修等を行いました。

■農地基盤整備事業

決算額 1,205 万円

下大隈（洞ヶ）水路が老朽化し、漏水等により農業用水が確保できず、農作業に支障が出ていました。水路改良工事を実施し、農業用水の安定供給が可能となったことから、農作物育成の向上が期待できます。

■筑前垣生駅前駐輪場補修工事

決算額 674 万円

筑前垣生駅前駐輪場の工作物の老朽化に伴い、屋根や柱の劣化及び破損があるため、撤去及び新規設置を行い、利用者の利便性の確保に努めました。

■池田団地改修工事

決算額 2,560 万円

池田団地において、外壁の老朽化によるコンクリート破片の剥離剥落を防止するため、外壁改修工事等を行い、躯体の長寿命化を図りました。

■旧中鶴公営住宅解体工事

決算額 1 億 6,303 万円

平成27年度に策定した「中鶴地区建替工事に伴う基本構想」に基づき、旧中鶴公営住宅の解体工事を実施しました。

■統合型校務支援システム整備事業

決算額 2,430 万円

教育現場における業務の効率化と、教員の負担軽減を図るため、ＩＣＴを活用した教育改革の一環として、統合型校務支援システムを導入しました。迅速で正確な事務処理や情報提供を可能とすることで、本市の教育活動の質を向上させ、児童生徒の個別最適な学習を行う環境作りに努めました。

■なかま夢応援奨学金事業

決算額 300 万円

中間市在住の篤志家２名による２,０００万円の寄付を原資に令和４年度に給付型奨学金としてなかま夢応援奨学金基金条例を制定し、なかま夢応援奨学金基金に２,０００万円を積み立てました。

中間市在住で学ぶ意欲と能力のある高校生が、大学進学を諦めることなく、将来の夢の実現に向かって学ぶことを応援することを事業の目的としており、令和６年度は３件・３００万円を給付しました。

■中間仰木彬記念球場改修工事

決算額 9,589 万円

球場グラウンド状況の劣化に伴い、外野天然芝の撤去及び真砂土搬入舗装整備等の改修工事を、独立行政法人日本スポーツ振興センターが所管するスポーツ振興のくじ助成金を活用し実施しました。また、経年劣化した球場ラバーフェンスの改修工事を実施しました。これらの工事により、球場グラウンドの平滑性が向上し、利用者の安全性の向上を図りました。

○ 物価高騰等対策事業の紹介

令和6年度においては、物価高騰による市民生活及び地域経済への影響が引き続き大きいことから、安全で安心な市民生活を営むことができるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの国の交付金等を活用し行った対策事業をご紹介します。ここで紹介する事業は、定額減税補足給付金（調整給付金）支給事業や物価高騰緊急支援給付金支給事業など国主導で全国的に行われた事業は省略しています。

■中間市保育所等物価高騰対策事業 決算額 44 万円

原油価格・物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、光熱費上昇分相当額を補助金として支援することにより、保育サービスの質を確保しました。

■中間市保育所等給食支援事業 決算額 651 万円

給食の材料費が高騰する中で、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施している保育所等に対して給食の材料費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

■地域経済活性化対策補助金事業 決算額 6,733 万円

中間商工会議所が実施した市内の店舗や事業所で使用できるプレミアム率 30%の紙の商品券を 2 万 4 千冊、デジタル商品券を 8 千セット販売する商品券事業に対して補助金を交付しました。その結果、約 4 億 1,600 万円が市内で消費され、地域経済の活性化に寄与しました。

■中間市特産品開発等事業補助金事業 決算額 2,351 万円

昨今の物価高騰の状況下においても、地域の特産品を開発しようとする意欲のある中小企業者に対し、開発に要する費用の一部を補助しました。特産品開発事業 4 件、高付加価値化等事業 6 件に補助金を交付し、事業者の支援及び地域経済の活性化に寄与しました。

■学校給食費緊急支援事業 決算額 1,363 万円

生活必需品を中心に物価高騰が続く中、保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、2 学期から 3 学期の学校給食費の一部を補助しました。